



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東・大  
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2610  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	60,173	△7.2	2,462	241.3	3,374	130.9	2,907	—
24年3月期第3四半期	64,848	16.4	721	426.3	1,461	57.3	△606	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,726百万円( —%) 24年3月期第3四半期 △982百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	35.16	—
24年3月期第3四半期	△7.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	94,224	30,667	32.3
24年3月期	107,028	28,308	26.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 30,452百万円 24年3月期 28,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	2.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	△4.0	4,000	△37.8	5,000	△31.8	4,000	△5.0	48.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	87,799,248株	24年3月期	87,799,248株
25年3月期3Q	5,120,718株	24年3月期	5,110,822株
25年3月期3Q	82,682,730株	24年3月期3Q	82,685,147株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などにより国内需要は底堅いものの、欧州債務危機の長期化、中国を中心とした新興国経済の減速、さらに為替相場での円高の影響から、輸出をはじめ依然として厳しい状況で推移してきました。しかしながら、為替相場では円高の修正が見られ、また公共投資の増加、インフレターゲットの設定などの経済政策がとられるなど、先行きでは景気の回復が期待されております。

このような経済情勢の下で、電力の固定価格買取制度が施行されるなど再生可能エネルギーに注目が集まっており、ごみ発電をはじめとした廃棄物処理プラント、木質バイオマスなどを燃料とするバイオマス発電プラントといった当社グループの主要製品にさらなる需要が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間の業績としては、ごみ処理施設の大規模改修工事、大型のバイオマス発電設備建設工事のほか、災害廃棄物の仮設焼却炉建設工事などを受注したことから受注高は74,390百万円となり、前年同期に比べ11,972百万円(19.2%)の増加となりました。売上高については60,173百万円と、大型のごみ処理施設建設工事が大きく進捗した前年同期に比べ4,674百万円(7.2%)の減少となりました。また、受注残高については92,376百万円となりました。

損益面においては、売上高が減少したものの、リスク管理、コスト管理の徹底に取り組んできた成果が現れており、営業利益は2,462百万円と前年同期に比べ1,740百万円(241.3%)の増加、経常利益は3,374百万円と前年同期に比べ1,912百万円(130.9%)の増加となりました。また、前年同期は訴訟損失引当金繰入額を特別損失に計上しておりましたが、これらの訴訟の解決もすすんでおり新たに多額の損失が見込まれる状況にないことから特別損失が大きく減少し、四半期純利益でも2,907百万円と前年同期に比べ3,513百万円の大幅な改善となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、下半期においても、第3四半期の売上高に比較して第4四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	54,866	41,480	3,253	81,780
環境・エネルギー(海外)事業	1,672	2,435	154	1,648
民生熱エネルギー事業	13,381	11,977	245	5,345
設備・システム事業	4,849	4,584	△55	3,729
計	74,770	60,477	3,598	92,503
調整額	△380	△303	△1,136	△126
合計	74,390	60,173	2,462	92,376

## ① 環境・エネルギー(国内)事業

ごみ処理施設の大規模改修工事、大型のバイオマス発電設備建設工事のほか、災害廃棄物の仮設焼却炉建設工事などを受注したことから受注高は54,866百万円となり、前年同期に比べ12,441百万円(29.3%)の増加となりました。売上高については41,480百万円と、大型のごみ処理施設建設工事が大きく進捗した前年同期に比べ5,847百万円(12.4%)の減少となりました。

損益面では、リスク管理、コスト管理の徹底に取り組んできた成果が現れており、営業利益3,253百万円と前年同期に比べ927百万円(39.9%)増加しております。

## ② 環境・エネルギー(海外)事業

東南アジアでのバイオマス発電ボイラを受注したものの、受注高は1,672百万円と前年同期に比べ1,153百万円(40.8%)の減少となりました。また、売上高についても2,435百万円と前年同期に比べ101百万円(4.0%)の減少となりました。

損益面では、アジアでの事業拡大に向けた体制整備に取り組むなか営業利益154百万円となりましたが、売上高の減少にともない前年同期に比べ44百万円(22.5%)減少しております。

## ③ 民生熱エネルギー事業

主力製品である貫流ボイラ、真空式温水機の拡販のほか、既納入製品の保守契約の拡大、部品販売や修繕等のメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は13,381百万円と前年同期に比べ285百万円(2.2%)の増加となりました。また、売上高についても11,977百万円と前年同期に比べ37百万円(0.3%)の増加となりました。

損益面では、コスト管理の徹底などによって営業利益245百万円となり、のれんの償却が前年度末で終了したこととあわせて前年同期に比べ553百万円の大幅な改善となっております。

## ④ 設備・システム事業

半導体産業用設備の需要は引き続き低迷しているものの、建築設備の需要は継続しており、受注高は4,849百万円と前年同期に比べ168百万円(3.6%)の増加となりました。売上高については4,584百万円と前年同期に比べ618百万円(15.6%)の増加となりました。

損益面では、営業損失55百万円となったものの、前年同期に比べ165百万円改善しております。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

震災復興をはじめとする公共投資の増加、為替相場での円安、インフレターゲットの設定などの経済政策により、資機材価格、工事価格の高騰が懸念されるものの、当社グループの業績につきましては、当第3四半期連結累計期間において堅調に推移していることから、平成24年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけての進捗、引渡しによって売上高が多くなる傾向にあり、当期においても第4四半期の売上高は他の四半期に比べ大幅に増加すると見込んでおります。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

### ② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,189	25,967
受取手形及び売掛金	49,253	27,086
有価証券	72	4
たな卸資産	5,422	7,360
その他	3,961	4,711
貸倒引当金	△36	△49
流動資産合計	76,863	65,081
固定資産		
有形固定資産	12,250	11,889
無形固定資産		
のれん	1,399	1,208
その他	277	242
無形固定資産合計	1,677	1,450
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	10,646
その他	5,748	5,743
貸倒引当金	△608	△586
投資その他の資産合計	16,237	15,803
固定資産合計	30,164	29,143
資産合計	107,028	94,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,942	24,379
短期借入金	16,958	12,616
未払法人税等	177	204
賞与引当金	1,683	902
製品保証引当金	322	349
工事損失引当金	41	12
訴訟損失引当金	1,210	690
その他	5,256	7,213
流動負債合計	57,591	46,367
固定負債		
長期借入金	11,732	8,097
退職給付引当金	6,903	7,263
役員退職慰労引当金	218	216
負ののれん	1,697	1,087
その他	576	525
固定負債合計	21,127	17,189
負債合計	78,719	63,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	13,557	16,138
自己株式	△3,600	△3,604
株主資本合計	27,165	29,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	796
繰延ヘッジ損益	15	3
為替換算調整勘定	△104	△90
その他の包括利益累計額合計	882	709
少数株主持分	260	215
純資産合計	28,308	30,667
負債純資産合計	107,028	94,224



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	64,848	60,173
売上原価	53,194	47,513
売上総利益	11,653	12,660
販売費及び一般管理費	10,931	10,198
営業利益	721	2,462
営業外収益		
受取利息	65	64
受取配当金	201	292
持分法による投資利益	341	265
負ののれん償却額	610	610
その他	221	146
営業外収益合計	1,439	1,379
営業外費用		
支払利息	435	342
その他	264	125
営業外費用合計	700	467
経常利益	1,461	3,374
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
投資有価証券評価損	112	14
訴訟損失引当金繰入額	1,712	—
減損損失	210	—
その他	2	2
特別損失合計	2,037	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△524	3,357
法人税等	78	449
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△603	2,908
少数株主利益	2	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△606	2,907

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△603	2,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	△174
繰延ヘッジ損益	△11	△27
為替換算調整勘定	△81	20
その他の包括利益合計	△379	△181
四半期包括利益	△982	2,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△964	2,734
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△7

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、ひたちなか・東海ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

## (5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,027	2,537	11,894	3,389	64,848	—	64,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	—	45	576	922	△922	—
計	47,328	2,537	11,939	3,966	65,770	△922	64,848
セグメント利益又は損失(△)	2,326	199	△308	△221	1,995	△1,274	721

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,461百万円及びその他の調整額187百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,257	2,435	11,929	4,551	60,173	—	60,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	0	47	33	303	△303	—
計	41,480	2,435	11,977	4,584	60,477	△303	60,173
セグメント利益又は損失(△)	3,253	154	245	△55	3,598	△1,136	2,462

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,136百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,266百万円及びその他の調整額130百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。